

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,269	支払手形	1,042,453
売掛金	4,087,653	買掛金	4,896,832
製品	412,427	未払金	453,122
商品	330,721	未払費用	1,043,614
半製品及び仕掛品	1,010,786	未払法人税等	77,257
材料	1,522,461	預り金	31,073
前払費用	6,095	賞与引当金	459,668
繰延税金資産	351,884		
短期貸付金	1,145,527	流動負債合計	8,004,022
未収入金	163,871		
貸倒引当金	△ 1,161	II 固定負債	
流動資産合計	9,034,538	退職給付引当金	1,119,906
		役員退職慰労引当金	9,750
II 固定資産		固定負債合計	1,129,656
1 有形固定資産		負債合計	9,133,678
建物構築物	1,252,519		
機械装置	829,079	(純資産の部)	
車輛運搬具	502	I 株主資本	
工具器具備品	449,979	1 資本金	200,000
土地	1,262,359	2 利益剰余金	
建設仮勘定	38,599	(1) 利益準備金	50,000
有形固定資産合計	3,833,039	(2) その他利益剰余金	
2 無形固定資産		別途積立金	1,810,000
ソフトウェア	124,533	繰越利益剰余金	2,448,974
ソフトウェア仮勘定	11,489	利益剰余金合計	4,308,974
施設利用権	4,432	株主資本合計	4,508,974
その他	112	II 評価・換算差額等	
無形固定資産合計	140,568	その他有価証券評価差額金	1,312
3 投資その他の資産		評価・換算差額等合計	1,312
投資有価証券	11,256		
前払年金費用	178,713	純資産合計	4,510,287
繰延税金資産	426,238		
その他	19,610		
投資その他の資産合計	635,818		
固定資産合計	4,609,426		
資 産 合 計	13,643,965	負債及び純資産合計	13,643,965

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

下記の評価方法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

製品・半製品	注文生産品	個	別	法		
	標準量産品	先	入	先	出	法
仕掛品	注文生産品	個	別	法		
	標準量産品	総	平	均	法	
材	料	先	入	先	出	法

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）

- a 平成14年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成14年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については従来耐用年数を5年から10年としておりましたが、当事業年度より3年から8年に変更しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89百万円減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（発生額966,000千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計処理の変更

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

（追加情報）

なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 当期純利益金額

722,492 千円